

# 四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

四半期会計期間 自 2016年10月1日  
(2016年度第3四半期) 至 2016年12月31日

株式会社 リコー

E02275

2016年度第3四半期（自2016年10月1日 至2016年12月31日）

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 リコー

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
(1) 【株式の総数等】 .....	6
(2) 【新株予約権等の状況】 .....	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 .....	6
(4) 【ライツプランの内容】 .....	6
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】 .....	6
(6) 【大株主の状況】 .....	7
(7) 【議決権の状況】 .....	7
2 【役員の状況】 .....	8
第4 【経理の状況】 .....	9
1 【要約四半期連結財務諸表】 .....	10
(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】 .....	10
(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】 .....	12
(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】 .....	15
(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】 .....	17
2 【その他】 .....	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	27

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2017年2月9日

**【四半期会計期間】** 第117期第3四半期(自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)

**【会社名】** 株式会社リコー

**【英訳名】** RICOH COMPANY, LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役 社長執行役員・CEO 三 浦 善 司

**【本店の所在の場所】** 東京都大田区中馬込一丁目3番6号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております)

**【電話番号】** 03(3777)8111(大代表)

**【事務連絡者氏名】** コーポレート統括本部 コーポレートコミュニケーションセンター  
IR室長 本 田 雅 久

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区銀座八丁目13番1号

**【電話番号】** 03(6278)2111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 財務担当 山 中 行 彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所  
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第116期 前第3四半期 連結累計期間	第117期 当第3四半期 連結累計期間	第116期 前連結会計年度
会計期間		自2015年4月1日 至2015年12月31日	自2016年4月1日 至2016年12月31日	自2015年4月1日 至2016年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	1,643,856 (548,678)	1,469,426 (497,983)	2,209,028
税引前四半期(当期)利益	(百万円)	81,183	26,162	95,684
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	51,415 (16,872)	4,114 (△888)	62,975
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(百万円)	50,011	7,656	18,332
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	1,109,494	1,056,470	1,077,813
資産合計	(百万円)	2,794,055	2,834,906	2,776,461
1株当たり親会社所有者帰属持分	(円)	1,530.57	1,457.43	1,486.87
基本的1株当たり親会社の所有者に 帰属する四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(円)	70.93 (23.28)	5.68 (△1.23)	86.87
希薄化後1株当たり親会社の所有者 に帰属する四半期(当期)利益	(円)	—	—	—
親会社所有者帰属持分比率	(%)	39.71	37.27	38.82
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	33,148	24,196	99,858
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△75,381	△63,210	△104,138
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	68,355	61,521	42,669
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	162,672	193,154	167,547

- (注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、画像&ソリューション、産業及びその他分野において、開発、生産、販売、サービス等の活動を展開しております。

当第3四半期連結累計期間において、各分野の事業内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の売上高は、14,694億円と前第3四半期連結累計期間に比べ10.6%減少しました。画像&ソリューション分野、産業分野において前第3四半期連結累計期間に比べ減収となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の為替レートは、対米ドルが106.61円（前第3四半期連結累計期間に比べ15.06円の円高）、対ユーロが118.03円（同16.39円の円高）となりました。為替変動による影響を除いた試算では、売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ2.8%の減少となります。

国内の経済は、緩やかに持ち直してきているものの、国内経済を取り巻く地政学リスクの高まりにより不透明な状況となっております。このような状況の中、国内売上高については、産業分野及びその他分野において前第3四半期連結累計期間に比べ増加したものの、画像&ソリューション分野が減少となりました。結果として、国内売上高全体で前第3四半期連結累計期間に比べ0.4%の減少となりました。

海外の経済は、米州での米大統領選挙の影響や欧州でのイギリスのEU離脱問題等により先行き不透明感が高まっております。また中国をはじめとする新興国において経済成長の減速傾向が続いています。そのような状況の中、海外売上高については、その他分野において前第3四半期連結累計期間に比べ増加したものの、画像&ソリューション分野及び産業分野が減少となりました。米州においては15.4%の減少（為替影響を除くと3.5%の減少）、欧州・中東・アフリカにおいては15.8%の減少（同4.1%の減少）、中華圏・アジア等のその他地域においては16.5%の減少（同5.0%の減少）となりました。以上の結果、海外売上高全体では前第3四半期連結累計期間に比べ15.7%の減少となりました。なお、為替変動による影響を除いた試算では、海外売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ4.0%の減少となります。

売上総利益は、売上高の減少の影響等により、前第3四半期連結累計期間に比べ13.0%減少し5,855億円となりました。

販売費及び一般管理費は、将来の事業成長に向けた構造改革に着手したことによる費用増があったものの、継続的にグループをあげて取り組んでいる経費削減活動の成果や為替影響等により、前第3四半期連結累計期間に比べ7.6%減少し5,591億円となりました。また、その他の収益は前第3四半期連結累計期間に比べ大幅に減少しました。

以上の結果、営業利益は前第3四半期連結累計期間に比べ66.6%減少し285億円となりました。

金融収益及び金融費用は、前第3四半期連結累計期間に比べ為替差益が増加しました。

税引前四半期利益は前第3四半期連結累計期間に比べ67.8%減少し261億円となりました。

法人所得税費用には、独立企業間価格の算定方法に関する事前確認（APA）に係る相互協議が日本及び米国の税務当局間で合意したことに伴う費用が含まれております。

以上の結果、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ92.0%減少し41億円となりました。

四半期包括利益は、四半期利益の減少により、前第3四半期連結累計期間に比べ77.6%減少し120億円となりました。

なお、開示が遅れていたインドの現地上場子会社の2016年3月期決算に計上した損失を含む69億円を、当第3四半期連結累計期間に計上しています。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

(単位：百万円)

		前第3四半期連結累計期間 自 2015年4月1日 至 2015年12月31日		当第3四半期連結累計期間 自 2016年4月1日 至 2016年12月31日		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
画像&ソリューション分野	売上高	1,468,075	100.0	1,294,478	100.0	△173,597	△11.8
	営業損益	119,455	8.1	59,565	4.6	△59,890	△50.1
産業分野	売上高	103,953	100.0	99,975	100.0	△3,978	△3.8
	営業損益	8,432	8.1	7,157	7.2	△1,275	△15.1
その他分野	売上高	81,107	100.0	83,616	100.0	2,509	3.1
	営業損益	2,085	2.6	3,195	3.8	1,110	53.2

上記にはファイナンス事業として以下が含まれております。

(単位：百万円)

		前第3四半期連結累計期間 自 2015年4月1日 至 2015年12月31日		当第3四半期連結累計期間 自 2016年4月1日 至 2016年12月31日		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
ファイナンス事業	売上高	104,897	100.0	103,259	100.0	△1,638	△1.6
	営業損益	23,162	22.1	23,177	22.4	15	0.1

画像&ソリューション分野の売上高は、オフィスイメージングにおいては、円高の影響に加え、米州及び欧州・中東・アフリカでの販売不振等により売上高が減少しました。プロダクションプリンティングにおいては、国内ではカットシートのカラー機が伸長し、国内外共にカットシートのカラー機関連消耗品やサービス等が伸長したものの、円高の影響や欧州・中東・アフリカでの販売台数減少等により売上高が減少しました。ネットワークシステムソリューションにおいては、国内はIT商材の伸長により売上高が増加しました。一方、海外は米州や欧州・中東・アフリカでITサービス等の販売が伸長したものの、インドを中心とするその他地域で売上高が減少しました。営業利益は、売上高の減少やインドの現地上場子会社における関連費用の発生等により、前第3四半期連結累計期間に比べ 50.1%減少し 595億円となりました。

産業分野の売上高は、国内ではインダストリー事業を中心に伸長したものの、海外では円高の影響等により減少しました。結果として、産業分野全体の営業利益は前第3四半期連結累計期間に比べ 15.1%減少し 71億円となりました。

その他分野の売上高は、リース・ファイナンス事業が堅調に推移したこと等により増加しました。また、カメラ事業では全天球カメラやデジタル一眼レフカメラの製品ラインナップを強化しました。結果として、その他分野全体の営業利益は前第3四半期連結累計期間に比べ 53.2%増加し 31億円となりました。

地域別の売上高は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 自 2015年4月1日 至 2015年12月31日		当第3四半期連結累計期間 自 2016年4月1日 至 2016年12月31日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
国内	549,146	33.4	546,996	37.2	△2,150	△0.4
米州	524,758	31.9	443,704	30.2	△81,054	△15.4
欧州・中東・アフリカ	397,330	24.2	334,654	22.8	△62,676	△15.8
その他	172,622	10.5	144,072	9.8	△28,550	△16.5
海外	1,094,710	66.6	922,430	62.8	△172,280	△15.7
合計	1,643,856	100.0	1,469,426	100.0	△174,430	△10.6

## 日本

国内の経済は、緩やかに持ち直してきているものの、国内経済を取り巻く地政学リスクの高まりにより不透明感が高まっております。そのような状況の中、国内売上高については、産業分野及びその他分野において前第3四半期連結累計期間に比べ増加したものの、画像&ソリューション分野が減少となりました。結果として、国内売上高全体で前第3四半期連結累計期間に比べ0.4%減少し5,469億円となりました。

## 米州

当該地域の売上高の大部分を占める米国の経済は、米大統領選挙の影響はあったものの引き続き回復基調となりました。そのような状況の中、対米ドルでの円高の影響に加え、主にオフィスイメージングの売上高が減少しました。結果として、米州の売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ15.4%減少し4,437億円となりました。

## 欧州・中東・アフリカ

当該地域の売上高の大部分を占める欧州の経済は、イギリスのEU離脱問題等により先行き不透明感が強まっております。そのような状況の中、買収効果が寄与したネットワークシステムソリューション及びカットシートのカラー機関連消耗品・サービスの売上高が増加したものの、対ユーロでの円高の影響に加え、オフィスイメージングの売上高が減少しました。結果として、欧州・中東・アフリカの売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ15.8%減少し3,346億円となりました。

## その他地域

その他地域には中国、東南アジア、オセアニアといった地域が含まれております。その他地域では、中国をはじめとするアジア諸国において経済成長の減速傾向が続いています。そのような状況の中、オフィスイメージングの関連消耗品やサービス等の売上高が増加し、プロダクションプリンティングも拡大したものの、円高の影響に加え、インドを中心にネットワークシステムソリューションの売上高が減少しました。結果として、その他地域の売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ16.5%減少し1,440億円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、四半期利益の減少等に伴い、前第3四半期連結累計期間に比べ89億円減少し241億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、有形固定資産の購入の減少等により、前第3四半期連結累計期間に比べ121億円減少し632億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローの収入は、長期借入債務の返済の増加等により、前第3四半期連結累計期間に比べ68億円減少し615億円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ256億円増加し1,931億円となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当社グループ（当社及び連結子会社）では開発投資の一部について資産化を行い、無形資産に計上しております。無形資産に計上された開発費（9,193百万円）を含む当第3四半期連結累計期間の研究開発投資は83,777百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2016年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2017年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	744,912,078	744,912,078	東京、名古屋 (以上各市場第一部) 福岡、札幌	単元株式数 100株
計	744,912,078	744,912,078	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (百株)	発行済株式 総数残高 (百株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年10月1日～ 2016年12月31日	—	7,449,120	—	135,364	—	180,804

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2016年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2016年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 20,025,700	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 724,108,600	7,241,086	同上
単元未満株式	普通株式 777,778	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	744,912,078	—	—
総株主の議決権	—	7,241,086	—

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己保有株式が55株含まれております。

② 【自己株式等】

2016年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
株式会社リコー	東京都大田区中馬込一丁目3番6号	20,025,700	—	20,025,700	2.69
計	—	20,025,700	—	20,025,700	2.69

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は以下のとおりです。

### 役職の異動

新役名	新担当・職名	旧役名	旧担当・職名	氏名	異動年月日
取締役 専務執行役員	光学関連事業担当 兼 グローバル新規事業推進 担当 兼 新規事業開発 本部 本部長 兼 市場 開発センター 所長	取締役 専務執行役員	光学関連事業担当 兼 グローバル新規事業推進 担当 兼 新規事業開発 本部 本部長	佐藤 邦彦	2016年10月1日
執行役員	内部統制担当 兼 財務 担当 兼 コーポレート 統括本部 経理統括セン ター 所長	執行役員	内部統制担当 兼 財務 担当 兼 コーポレート 統括本部 経理統括セン ター 所長 兼 コーポ レート統括本部 ジャパ ンビジネスサポートセン ター 所長	山中 行彦	2016年10月1日
グループ執行 役員	リコーインダストリー株 式会社 (同社社長)	グループ執行 役員	リコーインダストリー株 式会社 (同社社長) 兼 生産本部 生産技術開発 センター 所長	加藤 栄一	2016年10月1日
執行役員	コーポレート統括本部 グローバルキャピタルマ ネジメントサポートセン ター 所長 兼 Ricoh India Limited (同社会 長)	執行役員	コーポレート統括本部 グローバルキャピタルマ ネジメントサポートセン ター 所長	Ian Winham	2016年7月25日
執行役員	コーポレート統括本部	グループ執行 役員	Ricoh Asia Pacific Pte Ltd. (同社社長) 兼 アジアパシフィック・中 国販売事業本部 本部長 兼 Ricoh China Co., Ltd. (同社会長) 兼 Ricoh Hong Kong Ltd. (同社会長) 兼 Ricoh Australia Pty, Ltd. (同社会長) 兼 Ricoh (Thailand) Limited (同社会長) 兼 Ricoh India Limited (同社会長)	高野 哲也	2016年7月25日

## 第4 【経理の状況】

### 1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(2016年10月1日から2016年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(2016年4月1日から2016年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2016年3月31日) (百万円)	当第3四半期連結会計期間末 (2016年12月31日) (百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物		167,547	193,154
定期預金		973	658
営業債権及びその他の債権		564,204	542,450
その他の金融資産		272,347	277,251
棚卸資産		207,092	234,717
その他の流動資産		61,032	60,600
流動資産合計		1,273,195	1,308,830
非流動資産			
有形固定資産		276,551	274,912
のれん及び無形資産		413,836	405,615
その他の金融資産		620,171	636,416
持分法で会計処理されている投資		935	971
その他の投資		67,084	78,968
その他の非流動資産		38,905	39,815
繰延税金資産		85,784	89,379
非流動資産合計		1,503,266	1,526,076
資産合計		2,776,461	2,834,906

区分		前連結会計年度 (2016年3月31日) (百万円)	当第3四半期連結会計期間末 (2016年12月31日) (百万円)
(負債及び資本の部)			
流動負債			
社債及び借入金	5	260,755	345,100
営業債務及びその他の債務		286,123	275,110
その他の金融負債		1,820	1,532
未払法人所得税		15,220	13,441
その他の流動負債		242,950	253,439
流動負債合計		806,868	888,622
非流動負債			
社債及び借入金	5	592,045	599,899
その他の金融負債		3,745	2,542
退職給付に係る負債		139,049	132,893
その他の非流動負債		82,392	72,456
繰延税金負債		4,598	8,558
非流動負債合計		821,829	816,348
負債合計		1,628,697	1,704,970
資本			
資本金		135,364	135,364
資本剰余金		186,423	186,423
自己株式		△37,312	△37,315
その他の資本の構成要素		114,914	118,610
利益剰余金		678,424	653,388
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,077,813	1,056,470
非支配持分		69,951	73,466
資本合計		1,147,764	1,129,936
負債及び資本合計		2,776,461	2,834,906

## (2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

## 【要約四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

区分	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年12月31日) (百万円)		比率 (%)	当第3四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日) (百万円)		比率 (%)
売上高	4	製品売上高	750,151	100.0	663,443	100.0	
アフターセールス及び レンタル収入		820,672	732,841				
その他収入		73,033	73,142				
売上原価		製品売上原価	△550,393	40.9	△501,068	39.8	
アフターセールス及び レンタル原価		△380,120	△342,331				
その他原価		△40,600	△40,519				
売上総利益	8		672,743	5.2	585,508	1.9	
販売費及び一般管理費			△605,231		△559,138		
その他の収益			17,948		2,205		
営業利益			85,460	4.9	28,575	1.8	
金融収益			3,784		3,599		
金融費用			△8,127		△6,045		
持分法による投資損益			66		33		
税引前四半期利益			81,183	3.1	26,162	0.3	
法人所得税費用			△25,718		△17,539		
四半期利益			55,465		8,623		
四半期利益の帰属先：							
親会社の所有者			51,415		4,114		
非支配持分			4,050		4,509		

区分	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)：	9		
基本的		70.93円	5.68円
希薄化後		—円	—円

(注) その他の収益には固定資産売却益等が含まれております。

【第3四半期連結会計期間】

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自2015年10月1日 至2015年12月31日) (百万円)		比率 (%)	当第3四半期連結会計期間 (自2016年10月1日 至2016年12月31日) (百万円)		比率 (%)
売上高	4						
製品売上高		250,020			226,067		
アフターセールス及び レンタル収入		273,605			247,304		
その他収入		25,053	548,678	100.0	24,612	497,983	100.0
売上原価							
製品売上原価		△183,009			△170,424		
アフターセールス及び レンタル原価		△126,236			△115,771		
その他原価		△13,426	△322,671		△13,505	△299,700	
売上総利益			226,007	41.2		198,283	39.8
販売費及び一般管理費	8		△197,070			△186,844	
その他の収益			405			586	
営業利益				29,342	5.3		12,025
金融収益			353			149	
金融費用			△2,092			△1,288	
持分法による投資損益			18			△18	
税引前四半期利益			27,621	5.0		10,868	2.2
法人所得税費用			△9,533			△10,238	
四半期利益			18,088			630	
四半期利益の帰属先：							
親会社の所有者			16,872	3.1		△888	△0.2
非支配持分			1,216			1,518	

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自2015年10月1日 至2015年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自2016年10月1日 至2016年12月31日)
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)：	9		
基本的		23.28円	△1.23円
希薄化後		—円	—円

(注) その他の収益には固定資産売却益等が含まれております。

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

区分	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年12月31日) (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日) (百万円)
四半期利益		55,465	8,623
その他の包括利益(△損失)			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		1,505	△154
純損益に振り替えられることのない項目合計		1,505	△154
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
売却可能金融資産の公正価値の純変動		4,047	8,519
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動		△157	398
在外営業活動体の換算差額		△7,210	△5,348
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		△3,320	3,569
その他の包括利益(△損失)合計		△1,815	3,415
四半期包括利益		53,650	12,038
四半期包括利益の帰属先:			
親会社の所有者		50,011	7,656
非支配持分		3,639	4,382

【第3四半期連結会計期間】

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自2015年10月1日 至2015年12月31日) (百万円)	当第3四半期連結会計期間 (自2016年10月1日 至2016年12月31日) (百万円)
四半期利益		18,088	630
その他の包括利益(△損失)			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		1,505	△2
純損益に振り替えられることのない項目合計		1,505	△2
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
売却可能金融資産の公正価値の純変動		2,305	8,996
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動		144	1,231
在外営業活動体の換算差額		△5,898	75,573
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		△3,449	85,800
その他の包括利益(△損失)合計		△1,944	85,798
四半期包括利益		16,144	86,428
四半期包括利益の帰属先:			
親会社の所有者		14,982	84,438
非支配持分		1,162	1,990

## (3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

区分	注記 番号	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	自己株式 (百万円)	その他の資本の構成要素		
					確定給付制度 の再測定 (百万円)	売却可能金融 資産の公正価 値の純変動 (百万円)	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の純変動 (百万円)
2015年4月1日残高		135,364	186,083	△37,295	—	17,082	803
四半期利益							
その他の包括利益 (△損失)					1,505	4,120	△45
四半期包括利益		—	—	—	1,505	4,120	△45
自己株式の取得及び売却	6			△15			
配当金							
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替					△1,505		
非支配持分の取得			340				
所有者との取引等合計		—	340	△15	△1,505	—	—
2015年12月31日残高		135,364	186,423	△37,310	—	21,202	758
2016年4月1日残高		135,364	186,423	△37,312	—	23,617	△267
四半期利益							
その他の包括利益 (△損失)					△154	8,524	399
四半期包括利益		—	—	—	△154	8,524	399
自己株式の取得及び売却	6			△3			
配当金							
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替					154		
非支配持分の取得							
所有者との取引等合計		—	—	△3	154	—	—
2016年12月31日残高		135,364	186,423	△37,315	—	32,141	132

区分	注記 番号	その他の資本の構成要素		利益剰余金 (百万円)	親会社の所有 者に帰属する 持分合計 (百万円)	非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
		在外営業活動 体の換算差額 (百万円)	その他の資本 の構成要素合 計 (百万円)				
2015年4月1日残高		135,662	153,547	646,468	1,084,167	70,145	1,154,312
四半期利益	6			51,415	51,415	4,050	55,465
その他の包括利益 (△損失)		△6,984	△1,404		△1,404	△411	△1,815
四半期包括利益		△6,984	△1,404	51,415	50,011	3,639	53,650
自己株式の取得及び売却					△15		△15
配当金				△25,009	△25,009	△882	△25,891
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替				1,505	—		—
非支配持分の取得				340	△2,608	△2,268	
所有者との取引等合計		—	△1,505	△23,504	△24,684	△3,490	△28,174
2015年12月31日残高		128,678	150,638	674,379	1,109,494	70,294	1,179,788
2016年4月1日残高		91,564	114,914	678,424	1,077,813	69,951	1,147,764
四半期利益	6			4,114	4,114	4,509	8,623
その他の包括利益 (△損失)		△5,227	3,542		3,542	△127	3,415
四半期包括利益		△5,227	3,542	4,114	7,656	4,382	12,038
自己株式の取得及び売却					△3		△3
配当金				△28,996	△28,996	△867	△29,863
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替				154	△154	—	—
非支配持分の取得				—	—	—	
所有者との取引等合計		—	154	△29,150	△28,999	△867	△29,866
2016年12月31日残高		86,337	118,610	653,388	1,056,470	73,466	1,129,936

## (4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年12月31日) (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日) (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
四半期利益		55,465	8,623
営業活動による純増額への調整			
減価償却費及び無形資産償却費		81,201	78,997
その他の収益		△17,948	△2,205
持分法による投資損益		△66	△33
金融収益及び金融費用		4,343	2,446
法人所得税費用		25,718	17,539
営業債権及びその他の債権の減少		6,022	16,444
棚卸資産の増加		△11,333	△26,126
リース債権の増加		△27,336	△18,485
営業債務及びその他の債務の減少		△31,327	△11,339
退職給付に係る負債の減少		△9,763	△6,128
その他(純額)		△16,958	△9,878
利息及び配当金の受取額		1,711	1,962
利息の支払額		△4,604	△5,521
法人所得税の支払額		△21,977	△22,100
営業活動による純増額		33,148	24,196
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の売却		18,011	12,906
有形固定資産の購入		△61,622	△53,049
無形資産の購入		△20,526	△18,121
有価証券の取得		△623	△386
有価証券の売却		2,450	755
定期預金の純減		404	222
事業の買収 (取得時の現金及び現金同等物受入額控除後)		△4,820	△287
その他		△8,655	△5,250
投資活動による純減額		△75,381	△63,210
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入債務の増減(純額)		44,071	38,916
長期借入債務による調達		151,587	233,019
長期借入債務の返済		△59,130	△202,093
社債発行による調達	5	20,000	31,567
社債の償還	5	△60,000	△10,000
支払配当金	6	△25,009	△28,996
自己株式の取得		△14	△5
その他		△3,150	△887
財務活動による純増額		68,355	61,521
<b>IV 換算レートの変動に伴う影響額</b>		△1,172	3,100
<b>V 現金及び現金同等物の純増減額</b>		24,950	25,607
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		137,722	167,547
<b>VII 現金及び現金同等物の四半期末残高</b>		162,672	193,154

## 【要約四半期連結財務諸表注記事項】

### 1 報告企業

株式会社リコー（以下、当社）は日本に所在する企業であります。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。当社は、複写機器及び関連消耗品、通信・情報システム、ソリューション商品等の画像&ソリューション分野、サーマルメディア、半導体等を含む産業分野、リース・ファイナンス、デジタルカメラ等を含むその他分野で構成されております。各分野の内容については、注記4 事業セグメントに記載しております。

### 2 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、連結会計年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。当社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定を適用しております。

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

#### 見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定をすることが義務付けられております。ただし、実際の業績はこれらのお見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの改定は、見積りが改定された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

### 3 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の新たに適用する基準書を除き、前連結会計年度において適用した会計方針と同一であります。

以下の基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第7号	金融商品：開示	譲渡金融資産に対する継続的関与の判断基準の明確化 金融資産及び金融負債の相殺表示に関する期中財務諸表への適用可能範囲の明確化
IAS第1号	財務諸表の表示	重要性に応じた開示の取り扱いの明確化
IAS第19号	従業員給付	退職後給付債務に関する割引率の決定方法の明確化
IAS第34号	期中財務報告	IAS第34号の要求情報が「期中財務報告書の他の部分」に表示される場合の取り扱いの明確化
IAS第16号 IAS第38号	有形固定資産 無形資産	収益を基礎とした減価償却及び償却の方法は、原則として許容されないことを明確化

#### 4 事業セグメント

当社グループにおける事業の種類別セグメントは、複写機器及び関連消耗品、通信・情報システム、ソリューション商品等の画像&ソリューション分野と、サーマルメディア、半導体等を含む産業分野、リース・ファイナンス、デジタルカメラ等を含むその他分野で構成されております。

セグメント損益は、営業利益で表示しており、当社の経営者により経営資源の配分の決定や業績の評価の目的に使用されております。セグメント損益には、人事、法務、IR、広報、経営企画及び社会環境保護といった特定の全社共通費用は含まれておりません。

前第3四半期連結累計（会計）期間及び当第3四半期連結累計（会計）期間における事業の種類別セグメント及び地域別情報は以下のとおりです。セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。なお、前第3四半期連結累計（会計）期間及び当第3四半期連結累計（会計）期間において、連結売上高の10%以上を占める重要な単一顧客はありません。

##### (1) 事業の種類別セグメント情報

	前第3四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年12月31日) (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日) (百万円)
損益情報：		
売上高：		
画像&ソリューション分野	1,468,075	1,294,478
産業分野	103,953	99,975
その他分野	81,107	83,616
セグメント間取引	△9,279	△8,643
合計	1,643,856	1,469,426
セグメント損益：		
画像&ソリューション分野	119,455	59,565
産業分野	8,432	7,157
その他分野	2,085	3,195
合計	129,972	69,917
セグメント損益と 税引前四半期利益との調整項目：		
消去又は全社	△44,512	△41,342
金融収益	3,784	3,599
金融費用	△8,127	△6,045
持分法による投資損益	66	33
税引前四半期利益	81,183	26,162

	前第3四半期連結会計期間 (自2015年10月1日 至2015年12月31日) (百万円)	当第3四半期連結会計期間 (自2016年10月1日 至2016年12月31日) (百万円)
損益情報：		
売上高：		
画像&ソリューション分野	490,021	439,129
産業分野	34,536	35,291
その他分野	27,403	26,704
セグメント間取引	△3,282	△3,141
合計	548,678	497,983
セグメント損益：		
画像&ソリューション分野	40,759	24,107
産業分野	2,329	2,683
その他分野	764	500
合計	43,852	27,290
セグメント損益と 税引前四半期利益との調整項目：		
消去又は全社	△14,510	△15,265
金融収益	353	149
金融費用	△2,092	△1,288
持分法による投資損益	18	△18
税引前四半期利益	27,621	10,868

セグメント間の売上高は、産業分野から画像&ソリューション分野に対する売上です。

(2) 地域別情報

顧客の所在地別売上高は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年12月31日) (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日) (百万円)
売上高:		
日本	549,146	546,996
米州	524,758	443,704
欧州・中東・アフリカ	397,330	334,654
その他地域	172,622	144,072
合計	1,643,856	1,469,426
上記米州のうち米国	444,366	374,316
	前第3四半期連結会計期間 (自2015年10月1日 至2015年12月31日) (百万円)	当第3四半期連結会計期間 (自2016年10月1日 至2016年12月31日) (百万円)
売上高:		
日本	182,125	182,205
米州	171,888	150,859
欧州・中東・アフリカ	137,346	113,726
その他地域	57,319	51,193
合計	548,678	497,983
上記米州のうち米国	145,204	127,051

5 社債

前第3四半期連結累計期間において、普通社債20,000百万円（年利0.27%、償還期限2020年8月）を発行しております。また、前第3四半期連結累計期間において、普通社債20,000百万円（年利0.61%、償還期限2015年5月）及び普通社債40,000百万円（年利0.57%、償還期限2015年6月）を償還しております。

当第3四半期連結累計期間において、ユーロ建普通社債100百万ユーロ（12,270百万円）（年利0.37%、償還期限2019年7月）、普通社債10,000百万円（年利0.001%、償還期限2019年9月）及び普通社債10,000百万円（年利0.05%、償還期限2021年9月）を発行しております。また、当第3四半期連結累計期間において、普通社債10,000百万円（年利0.07%、償還期限2016年7月）を償還しております。

6 配当金

前第3四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年12月31日）

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年6月19日 定時株主総会	普通株式	12,323	17.0	2015年3月31日	2015年6月22日	利益剰余金
2015年10月30日 取締役会	普通株式	12,686	17.5	2015年9月30日	2015年12月1日	利益剰余金

- (2) 基準日が前第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年6月17日 定時株主総会	普通株式	12,686	17.5	2016年3月31日	2016年6月20日	利益剰余金
2016年10月27日 取締役会	普通株式	16,310	22.5	2016年9月30日	2016年12月1日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

## 7 金融商品

### (1) 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2016年3月31日) (百万円)		当第3四半期連結会計期間末 (2016年12月31日) (百万円)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
<b>&lt;資産&gt;</b>				
営業債権	82,703	85,827	92,026	95,502
リース債権	778,529	805,923	796,311	824,370
営業貸付金	109,249	109,906	114,738	115,428
デリバティブ資産	4,740	4,740	2,618	2,618
株式	65,425	65,425	77,442	77,442
社債	1,659	1,659	1,526	1,526
合計	1,042,305	1,073,480	1,084,661	1,116,886
<b>&lt;負債&gt;</b>				
デリバティブ負債	△3,697	△3,697	△2,123	△2,123
社債及び借入金	△592,045	△593,086	△599,899	△601,161
リース債務	△1,868	△1,941	△1,951	△2,027
合計	△597,610	△598,724	△603,973	△605,311

#### (注) 1 現金及び現金同等物、定期預金、営業債務及びその他の債務

これらの勘定は短期間で決済されるので、帳簿価額と公正価値が近似しております。そのため、上記の表中には含めておりません。

#### 2 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権のうち、短期間で決済される債権については、帳簿価額と公正価値が近似しているため上記の表中には含めておりません。

回収又は決済までの期間が12か月を超える債権については、一定の業種ごとに区分した債権毎に、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値に基づいて算定しております。観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しているため、公正価値の測定及び開示ではレベル2に分類しております。

#### 3 リース債権、営業貸付金

リース債権及び営業貸付金については、一定の期間ごとに区分した債権毎に、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値に基づいて算定しております。観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しているため、公正価値の測定及び開示ではレベル2に分類しております。

#### 4 デリバティブ

デリバティブには、金利スワップ、為替予約等、通貨オプションが含まれており、これらの公正価値は、金融機関より入手した見積価格や、利用可能な情報に基づく適切な評価方法により、算定しております。

#### 5 株式、社債

株式、社債には、市場性のある株式及び社債、非上場株式が含まれております。市場性のある株式及び社債は、主に市場価格に基づいて算定しております。非上場株式については類似公開会社比較法等の評価技法を用いて公正価値を算定しております。

#### 6 社債及び借入金、リース債務

社債及び借入金のうち、12か月以内に償還及び返済される部分については、帳簿価額と公正価値が近似しているため上記の表中には含めておりません。

社債及び借入金、リース債務については、契約ごとの将来キャッシュ・フローから、類似の満期日の借入金に対して適用される期末借入金利率を用いて割り引いた現在価値に基づいて算定しております。観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しているため、公正価値の測定及び開示ではレベル2に分類しております。

(2) 要約四半期連結財政状態計算書において認識された公正価値の測定

以下は金融商品を当初認識した後、公正価値で測定された金融商品の分析であります。分析に使用する公正価値ヒエラルキーは、以下のように定義付けられております。

- レベル1・・・ 活発な市場における公表価格により測定された公正価値
- レベル2・・・ レベル1以外の、観察可能なインプットを直接、又は間接的に使用して算出された公正価値
- レベル3・・・ 観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値により測定された金融商品

前連結会計年度 (2016年3月31日)	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
<b>&lt;資産&gt;</b>				
デリバティブ資産	—	4,740	—	4,740
株式	62,369	—	3,056	65,425
社債	1,659	—	—	1,659
合計	64,028	4,740	3,056	71,824

<b>&lt;負債&gt;</b>				
デリバティブ負債	—	3,697	—	3,697
合計	—	3,697	—	3,697

当第3四半期連結会計期間末 (2016年12月31日)	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
<b>&lt;資産&gt;</b>				
デリバティブ資産	—	2,618	—	2,618
株式	74,107	—	3,335	77,442
社債	1,526	—	—	1,526
合計	75,633	2,618	3,335	81,586

<b>&lt;負債&gt;</b>				
デリバティブ負債	—	2,123	—	2,123
合計	—	2,123	—	2,123

(注) 1 デリバティブ

デリバティブには、金利スワップ、為替予約等、通貨オプションが含まれており、LIBOR等観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しているため、レベル2に分類しております。

2 株式、社債

株式、社債には、市場性のある株式及び社債、非上場株式が含まれております。市場性のある株式及び社債は、活発な市場における同一資産の市場価格で公正価値を算定しており、観察可能であるためレベル1に分類しております。非上場株式は、類似企業の市場価格等の観察可能な指標と観察不能な指標を用いた評価技法により公正価値を算定しているため、レベル3に分類しております。

レベル3に区分される株式については、当第3四半期連結累計期間において、重要な変動は生じておりません。

## 8 補足的損益情報

前第3四半期連結累計（会計）期間及び当第3四半期連結累計（会計）期間における費用計上額は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年12月31日) (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日) (百万円)
研究開発費	74,553	74,584
発送運送費	21,402	19,602
広告宣伝費	8,160	6,547

  

	前第3四半期連結会計期間 (自2015年10月1日 至2015年12月31日) (百万円)	当第3四半期連結会計期間 (自2016年10月1日 至2016年12月31日) (百万円)
研究開発費	23,693	24,583
発送運送費	7,045	6,825
広告宣伝費	2,908	2,219

## 9 1株当たり利益

基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益は以下のとおりです。

なお、希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第3四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)
四半期利益（親会社の所有者に帰属）	51,415百万円	4,114百万円
基本的加重平均発行済普通株式数	724,895千株	724,886千株
基本的1株当たり四半期利益	70.93円	5.68円

  

	前第3四半期連結会計期間 (自2015年10月1日 至2015年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自2016年10月1日 至2016年12月31日)
四半期利益（親会社の所有者に帰属）	16,872百万円	△888百万円
基本的加重平均発行済普通株式数	724,892千株	724,885千株
基本的1株当たり四半期利益	23.28円	△1.23円

## 10 資本的支出契約及び偶発事象

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末現在における、決算日以降の有形固定資産及びその他の資産の取得に係る既契約額は、それぞれ22,968百万円及び16,036百万円です。

また、前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末現在において、金額的重要性のある債務保証はありません。

当第3四半期連結会計期間末現在、特許等に係る一般的な係争はありますが、当該係争から生ずる最終的債務が仮に発生した場合においても、財政状態及び経営成績に重要な影響を与えるものではありません。

## 11 後発事象

該当事項はありません。

## 12 要約四半期連結財務諸表の承認

2017年2月9日に、要約四半期連結財務諸表は当社代表取締役社長執行役員 三浦善司及び執行役員 財務担当 山中行彦によって承認されております。

## 2 【その他】

第117期（2016年4月1日から2017年3月31日まで）中間配当について、2016年10月27日開催の取締役会において、2016年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                          |                 |
|--------------------------|-----------------|
| ① 配当金の総額                 | 16,309,942,268円 |
| ② 1株当たり配当額               | 22円50銭          |
| ③ 支払請求権の効力発生日<br>及び支払開始日 | 2016年12月1日      |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年2月9日

株式会社リコー  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	椎 名 弘	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	花 岡 克 典	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩 宮 晋 伍	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リコーの2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2016年10月1日から2016年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項について四半期レビューを行った。

## 要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社リコー及び連結子会社の2016年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。